

半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

太陽誘電株式会社

(352072)

目 次

【表紙】	1
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
第一部 【企業情報】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
(1) 【株式の総数等】	13
【株式の総数】	13
【発行済株式】	13
(2) 【新株予約権等の状況】	13
(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	13
(4) 【大株主の状況】	14
(5) 【議決権の状況】	14
【発行済株式】	14
【自己株式等】	15
2 【株価の推移】	15
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
(1) 【中間連結財務諸表】	17
【中間連結貸借対照表】	17
【中間連結損益計算書】	19

【中間連結剰余金計算書】	20
【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	21
【事業の種類別セグメント情報】	37
【所在地別セグメント情報】	38
【海外売上高】	40
(2) 【その他】	41
2 【中間財務諸表等】	42
(1) 【中間財務諸表】	42
【中間貸借対照表】	42
【中間損益計算書】	44
(2) 【その他】	51
第6 【提出会社の参考情報】	52
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	53
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月20日

【中間会計期間】 第65期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 太陽誘電株式会社

【英訳名】 Taiyo Yuden Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 富次

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野6丁目16番20号

【電話番号】 03(3832)0101(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部次長 岩 淵 順 一

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野6丁目16番20号

【電話番号】 03(3832)0101(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部次長 岩 淵 順 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	79,509	88,579	88,169	163,328	172,256
経常利益 (百万円)	1,769	4,891	1,199	9,381	1,973
中間純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	6,779	2,159	212	1,844	774
純資産額 (百万円)	139,673	145,015	145,252	140,395	141,667
総資産額 (百万円)	215,436	213,001	214,762	213,988	212,231
1株当たり純資産額 (円)	1,170.42	1,215.60	1,218.01	1,176.13	1,187.69
1株当たり中間純利益又 は中間(当期)純損失() (円)	56.50	18.10	1.78	15.90	6.58
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		17.48			
自己資本比率 (%)	64.8	68.1	67.6	65.6	66.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,944	1,516	6,427	18,494	5,853
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,887	9,850	8,054	14,683	19,601
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,272	2,917	272	2,464	3,386
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	40,886	36,218	30,147	40,752	31,245
従業員数 (名)	16,066	17,883	19,637	17,194	17,577

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、第63期中間連結会計期間、第63期及び第64期については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。第65期中間連結会計期間については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	66,307	74,886	71,544	138,354	139,718
経常利益又は 経常損失() (百万円)	4,995	1,054	1,315	6,759	57
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	3,635	464	843	2,835	216
資本金 (百万円)	23,515	23,515	23,515	23,515	23,515
発行済株式総数 (株)	120,412,599	120,412,599	120,412,599	120,412,599	120,412,599
純資産額 (百万円)	101,852	101,777	99,967	102,365	101,204
総資産額 (百万円)	174,750	167,526	165,255	172,980	158,436
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	58.3	60.8	60.5	59.2	63.9
従業員数 (名)	2,723	2,699	2,661	2,675	2,669

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失()及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
電子部品事業	19,594
その他事業	43
合計	19,637

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員は、当該臨時従業員の総従業員数に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	2,661
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員は、当該臨時従業員の総従業員数に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の当社グループを取り巻く市場環境は、前連結会計年度後半にかけて生産が減速したデジタルスチルカメラなど一部機器の生産調整が第1四半期は継続したこともあり、液晶テレビやプラズマテレビの販売価格低下による需要増加や、ノートパソコンの生産が比較的好調に推移したプラス効果はあったものの、全体としては部品需要はいまひとつ盛り上がりを見せませんでした。

しかしながら、第2四半期、特に8月から9月にかけてはデジタルスチルカメラでも生産が回復しました。また、ノートパソコンに加えてデスクトップパソコンでも8月以降生産が急増し、さらに、携帯電話においても季節要因による顕著な市場の立ち上がりを受けて、8月以降の部品需要が急増しました。これらの機器における生産増加が第2四半期の部品需要増加を牽引しました。

一方で、機器の販売価格下落などの影響もあり、当中間連結会計期間における部品価格の低下は期初想定を超えた推移となったことから、部品の需要が増加したにもかかわらず収益面では厳しい環境となりました。

このような市場環境のもと、当社グループは、主力の積層商品群における生産プロセスの改善、原価低減の推進、市場開拓強化による売上の拡大などコンデンサ事業の体質強化に取り組んでまいりました。また、フェライト及び応用製品では、需要が拡大しているデジタル機器の電源回路向けに巻線インダクタの商品ラインナップ拡大と拡販活動に努めてまいりました。モジュール事業においても、需要が急拡大している液晶テレビ向けにバックライト用インバータモジュールの開発・立上げスピード強化を行い、売上拡大に注力するとともに、市場価格下落に対応するための原価低減を推進しました。記録製品においては、原油価格の高騰を受けて昨年より継続している部材価格の上昇が期初想定以上で推移したため、原価低減強化による部材コスト増加の吸収に努めてきました。

しかしながら、当中間連結会計期間におけるコンデンサやフェライト及び応用製品の想定以上の価格低下、前連結会計年度の第2四半期以降のDVD-Rの大幅な価格低下と当中間連結会計期間においても継続している部材価格上昇などが収益低下に与える影響は大きく、前年同期比の収益は悪化を余儀なくされました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は88,169百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は897百万円（前年同期比80.6%減）、経常利益は1,199百万円（前年同期比75.5%減）、中間純利益は212百万円（前年同期比90.2%減）となりました。

製品別の売上高は次のとおりであります。

コンデンサ 33,206百万円（前年同期比3.3%増）

積層セラミックコンデンサをはじめ、各種セラミックコンデンサが含まれます。

第1四半期の売上は、一部機器の生産調整が継続したことなどもあって前年同期比で若干減少しましたが、第2四半期においてパソコンや携帯電話向けの受注が好調に推移したことにより、売上高は33,206百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

フェライト及び応用製品 14,232百万円（前年同期比6.0%減）

フェライトコア、その応用製品である各種インダクタが含まれます。

第2四半期においてパソコンや携帯電話向けの受注が比較的好調に推移しましたが、第1四半期にデジタルスチルカメラが生産調整で低迷したことや部品価格の低下などにより、売上高は14,232百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

モジュール 17,710百万円（前年同期比48.8%増）

各種電源モジュール、高周波モジュールが含まれます。

液晶テレビの需要拡大を背景にして、液晶バックライト用インバータモジュールの売上が大幅に拡大したことにより、売上高は17,710百万円（前年同期比48.8%増）となりました。

記録製品 15,396百万円(前年同期比0.1%減)

CD-R、DVD-R/DVD+Rが含まれます。

DVDドライブの普及に伴い、需要拡大しているDVD-R/DVD+Rの生産能力拡大に努めた結果、販売数量は伸長しましたが、前連結会計年度における価格低下の影響が大きく、売上高は15,396百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

その他電子部品 7,622百万円(前年同期比45.5%減)

上記製品別区分に属さない製品と関係会社の事業が含まれます。

関係会社における実装事業のうち、部材有償支給分の売上高が大きく減少したため、売上高は7,622百万円(前年同期比45.5%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

所在地別セグメントの業績は、日本においては、売上高84,849百万円(前年同期比11.9%減)、営業損失3,352百万円(前年同期の営業利益2,374百万円)となりました。アジアにおいては、売上高83,066百万円(前年同期比12.9%増)、営業利益3,624百万円(前年同期比80.4%増)となりました。その他の地域においては、売上高12,234百万円(前年同期比7.7%減)、営業利益267百万円(前年同期比30.6%減)となりました。

なお、「第2 事業の状況」における各事項に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

科目	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	増減 ()	前連結会計年度 (百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー	1,516	6,427	4,910	5,853
投資活動による キャッシュ・フロー	9,850	8,054	1,796	19,601
財務活動による キャッシュ・フロー	2,917	272	3,190	3,386
現金及び現金同等物に 係る換算差額	882	799	82	854
現金及び現金同等物の減少額	4,533	1,100	3,433	9,506
現金及び現金同等物の期首残高	40,752	31,245	9,506	40,752
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	36,218	30,147	6,071	31,245

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ4,910百万円増加し、6,427百万円(前年同期比323.8%増)となりました。主な要因としては、キャッシュの増加については減価償却費8,416百万円、売上債権の減少額730百万円が、キャッシュの減少については、仕入債務の減少額4,456百万円、法人税等の支払額684百万円が挙げられます。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は8,054百万円(前年同期比18.2%減)となりました。主に固定資産の取得に6,628百万円(前年同期比5,118百万円の減少)を使用したほか、投資有価証券の取得に1,219百万円使用したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、272百万円を使用しております。短期借入金で351百万円を調達したとともに、自己株式の取得に20百万円、配当金の支払に596百万円を使用しております。

為替レートの変動による「現金及び現金同等物に係る換算差額」の799百万円増加をあわせて、当中間連結会計期間末における現金および現金同等物は、前連結会計年度に比べ1,097百万円減少し、30,147百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	生産高(百万円)	前年同期比(%)
コンデンサ	32,867	0.4
フェライト及び応用製品	14,289	7.4
モジュール	13,824	70.1
記録製品	14,950	2.7
その他電子部品	7,038	48.8
合計	82,970	2.8

(注) 金額は、当中間連結会計期間の平均販売単価を用いております。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
コンデンサ	36,991	20.3	9,675	38.6
フェライト及び応用製品	15,086	1.4	3,420	16.6
モジュール	19,082	53.1	4,384	0.4
記録製品	15,643	1.7	1,300	4.8
その他電子部品	7,925	43.3	686	39.1
合計	94,729	8.3	19,467	20.6

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	販売高(百万円)	前年同期比(%)
コンデンサ	33,206	3.3
フェライト及び応用製品	14,232	6.0
モジュール	17,710	48.8
記録製品	15,396	0.1
その他電子部品	7,622	45.5
合計	88,169	0.5

(注) 主要な販売先は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、「技術の太陽誘電、開発の太陽誘電」を念頭に、“M & E(Material & Electronics)で世界標準を目指す”を目標として、新商品開発に取り組んでおります。そして、「ベンチャースピリットあふれる若く筋肉質な太陽誘電」を目指すという基本精神のもと、当社グループ独自の要素技術にさらに磨きをかけることで、お客様に評価していただける商品を創出するべく努力を重ねております。当中間連結会計期間において当社グループは、材料技術、プロセス技術、設計技術、生産技術などの各要素技術をさらに高度化することで、小型・薄型化、デジタル化、高周波化、多機能化、モジュール化など、機器の技術的要求に対応した各種チップ部品、回路モジュール、高周波部品、ノイズ対策部品などの新商品開発を進めてまいりました。

なお、当中間連結会計期間の当社グループにおける研究開発費は3,366百万円で、主な研究開発の成果は以下のとおりです。

1 コンデンサ

・積層セラミックコンデンサ

誘電体の材料技術、薄膜化技術及び大容量化技術を高度化することにより、誘電体厚みがサブミクロン(1 μ m未満)レベルでの商品化技術が確立し、主にパソコン市場向けに電解コンデンサ代替あるいは省スペース化メリットを特長とした業界最高容量である3216サイズ100 μ F、2012サイズ47 μ Fの2アイテムを量産開始いたしました。さらにこの技術を応用することで、2012サイズ10 μ F、22 μ F等の低背品(従来は1.25mmを0.85mmへ)の量産化にも成功し、液晶やHDD(ハードディスクドライブ)等の高さ制限のある市場への拡大が図れました。

次のステップとしては、高速化するCPU、GPU向けに、高周波領域でのインダクタンス成分を押しえたLW逆転タイプの低ESL積層コンデンサシリーズ(9アイテム)の量産化準備に着手しております。

2 フェライト及び応用製品

・積層チップインダクタ

電子機器の薄型化により、電源回路に用いられるチョークコイルについても、薄型化の市場要求が高まっています。これに対応して、積層技術をより高度化し、3.2 \times 1.6mmサイズで従来の厚さ0.9mm maxから、厚さ0.7mm max及び0.55mm maxに薄型化した積層チョークコイルを商品化しました。

・巻線インダクタ

電源回路向けの表面実装型巻線インダクタにおいて、シンプルな構造で小型・低背・大電流という特長を持つ新商品に続き、市場の成長が期待される薄型テレビ(液晶テレビやプラズマテレビ)向けDC-DCコンバータのチョークコイルの開発を進めてまいりました。その結果、既に商品化されている10mm角サイズに加えて、NRタイプで独自開発した構造を継承した8mm角サイズを商品化しました。

また、電源回路向けの巻線チップインダクタにおいては、従来品の電極構造を改良し小型化することで、同等レベルの電気的特性が確保された、小型化品(チップサイズ2.0 \times 1.25mm 1.6 \times 0.8mm)を新

たに商品化しました。

今後は、小型低背巻線インダクタにおいて、NRシリーズと巻線チップインダクタの品揃え拡大に努め、小型低背とともに大型大電流にも対応したインダクタの品揃えを強化してまいります。

3 モジュール

・液晶バックライト用インバータ

急成長を続ける大型液晶テレビ市場に向けて、多灯バックライト用インバータの回路技術開発を継続してまいりました。当社独自のランプ電流制御技術を確認し、この技術を活用した大型液晶テレビのバックライト用インバータの差別化商品群を投入してまいりました。現在、32インチ以上の大画面パネルを中心に拡大展開しております。

今後もランプ及び液晶テレビのトレンドの変化を捉えた、新たな回路技術開発を継続してまいります。

また、大学等の外部機関との協業による次世代回路技術構築も継続して推進しており、パソコン及び大型液晶テレビのバックライト用インバータや、電源回路商品群の商品開発力強化に繋げると同時に、新市場への拡大展開も目指してまいります。

・無線通信モジュール

ここ数年当社グループでは、無線通信、特に10～100mの近距離無線通信技術に注力し、技術開発と商品展開を行ってきました。

Bluetooth®は、当初欧州のGSM携帯電話を中心に普及が始まりましたが、近年になりパソコン周辺機器への採用や、法制化に伴う車載ハンズフリーへの搭載が進むなど、日本でも一般的になりつつあります。当社グループでは、他社に先駆けてBluetooth®モジュールを商品化し、市場の拡大とともに売上高を伸ばしつつあります。特に、W-CDMAを中心とした携帯電話向けのモジュールでは、セラミックス技術を活かした小型モジュールを国内外に向けて販売展開しております。

当社グループのモジュールビジネスモデルは、モジュールを単に販売するだけでなく、モジュールを中心とした無線に関わるソリューションを提供することであり、高周波固有の部品や、搭載するアプリケーション、そしてシステム全体を評価・測定する技術を提供することで、顧客に多様な付加価値を提供することです。

今後携帯電話に搭載が進むであろう無線LANモジュールでも、同様なソリューションを提供することはもちろん、次世代大容量無線規格であるUWB (ultra-wideband) や、さらに将来の無線規格に向けて、技術・商品の開発を進めるとともに、当社固有の実装、材料技術との融合を高度化させて、より付加価値の高いモジュールを創造してまいります。

4 記録製品

・記録メディア

DVD-R/DVD+Rについては、DVDカムコーダ用の8cmディスクや長時間録画用の8.5ギガバイトDVD-R DL（2層構造）の開発をほぼ完了いたしました。また、次世代DVD対応の記録メディアとして、青色レーザーに対応するディスク開発にも注力しております。CD-Rについても、安定した品質とマルチドライブに対する高い記録再生互換性の維持向上に今後も努めてまいります。また、CD-R、DVD-R/DVD+Rともに高機能インクジェットプリンタブル/サーマルプリンタブルの性能向上や、「楽しく収納シリーズ」といったユーザーニーズを取り入れたパッケージデザインなどユニークな付加価値商品を提案してまいります。

・記録技術

昨年当社グループが発表いたしました「オートストラテジー技術」は、記録エラーや記録後のデータ消失などトラブルを軽減するという消費者保護の観点から、多くのドライブメーカーやレコーダメーカーから引き合いをいただき、技術供与を継続しております。動作時間の短縮など、より顧客の利便性を高める開発を今後進めてまいります。

5 その他電子部品等

・積層型圧電セラミックスピーカ

薄型、低コスト、高効率の積層型圧電セラミックスピーカの開発を継続して進めてまいりました。その結果、超薄型（現行0.7mm 新0.5mm）で低コストの新商品MLS-Aシリーズの開発に成功いたしました。さらに、課題であった実装性を克服するため、液晶メーカーとのコラボレーションを開始し、超薄型スピーカ付きLCDモジュールの開発にも成功いたしました。これにより顧客の使い勝手も大幅に改善され、付加価値の高い商品戦略が展開できるようになったことから、今後の拡大が期待されます。

高効率スピーカの開発も順調に推移しており、一層注力してまいります。

・高周波部品

高周波設計技術の高度化によって、バンドパスフィルタとバランを一体化し、さらにICとのマッチング回路を内蔵した積層バランフィルタを商品化しました。形状は、2.0×1.25×0.85mmと小型であり、Bluetooth®、無線LANなどの2.4GHz帯無線回路に用いることで、バランやマッチング回路も不要となり、回路の小型化と部品点数の削減が実現できます。

・バルクフィーダ（バルク供給方式のチップ部品供給装置）

バルクフィーダは、テープフィーダに比べて廃材が出ずに地球環境に優しい、生産性が向上する、実装の信頼性が向上するなど多くのメリットがあります。当社グループではバルク化を普及させるために業界初の「ユニット方式による低価格の次世代バルクフィーダ」を商品化し、すでに1608サイズ、1005サイズの積層セラミックコンデンサ用を中心に採用が広がっております。さらに小型の0603サイズのバルクフィーダについても商品化を行い、平成17年9月に他の積層セラミックコンデンサメーカーと連携してバルク推奨部品寸法公差の標準化提案を行いました。また、チップ抵抗器（1005サイズ）用のバルクフィーダについても開発が終了し、今後、抵抗器メーカーと連携してバルク推奨部品寸法公差の提案を行う予定であり、コンデンサと抵抗器の両輪でバルク化展開を加速させていく計画です。また、市場が拡大しているモジュラーマウント用バルクフィーダも大手マウントメーカーとの共同開発を行い、バルクフィーダのバリエーション拡大を図っております。

・EMC技術

EMCセンターは、EMCや無線の評価、解析、認定試験の提供を通じてお客様との連携を強化してまいりました。平成17年7月には海外の認証機関との業務提携を行い、海外電波法に関する認証サービスを開始しました。当社グループではこのサービスを通じて、ますます需要が高まるであろう省電力無線機器の技術発展に貢献してまいります。

今後とも世界標準の測定・評価環境を強化し、より精度の高い解析を通じて社内の研究開発や商品の市場導入のスピードアップ^oを図るとともに、提案型の技術展開を進めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 定款の定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、2億株とする。ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	120,412,599	120,412,599	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	120,412,599	120,412,599		

(注) 提出日現在の発行数には平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までに旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき転換社債を発行しております。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は、次のとおりであります。

第2回無担保転換社債(転換社債間限定同順位特約付)(平成8年4月18日発行)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
転換社債の残高(百万円)	6,787	6,787
転換価格(円)	1,221	1,221
資本組入額(円)	611	611

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		120,412		23,515		41,408

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	12,726	10.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,003	7.47
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	4,000	3.32
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	3,000	2.49
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド(ビー・エヌ・ピー・パリバ証券会社)日本における代表者 安田 雄典	東京都千代田区大手町1丁目7番2号 東京サンケイビル	2,550	2.11
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,380	1.97
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,967	1.63
財団法人 佐藤交通遺児福祉基金	群馬県前橋市大手町1丁目1番1号	1,916	1.59
ソシエテ ジェネラル パリ オービーイー デュプト (常任代理人 ソシエテ ジェネラル 証券会社東京支店)	17 COURS VALMY 92987 PARIS- LA DEFENSE CEDEX FRANCE (東京都港区赤坂1丁目12番32号 アーク森ビル)	1,762	1.46
モルガン ホワイトフライヤーズ エキユイティ ディリヴェイティヴ (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	902 MARKET STREET, WILMINGTON, DELAWARE DE 19801 USA (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,658	1.37
計		40,963	34.01

(注) 1 野村證券株式会社及びその共同保有者から平成16年12月15日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成16年11月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、当中間会計期間末現在の株主名簿に基づき記載しております。なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村證券株式会社ほか4社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号ほか	11,572	9.59

(注) 2 パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社及びその共同保有者から平成17年9月29日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成16年6月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、当中間会計期間末現在の株主名簿に基づき記載しております。なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ 信託銀行株式会社ほか7社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号ほか	2,622	2.18

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,158,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式

完全議決権株式(その他)	普通株式 118,091,000	118,091	同上
単元未満株式	普通株式 1,163,599		同上
発行済株式総数	120,412,599		
総株主の議決権		118,091	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式838株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 太陽誘電株式会社	東京都台東区上野 6丁目16番20号	1,158,000		1,158,000	0.96
計		1,158,000		1,158,000	0.96

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,228	1,231	1,253	1,370	1,379	1,363
最低(円)	1,076	1,071	1,186	1,217	1,242	1,240

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありませ
ん。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、和泉監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		38,822		33,003		33,756	
2 受取手形及び売掛金		43,730		47,471		46,416	
3 有価証券		0		1		0	
4 たな卸資産		26,878		26,073		25,533	
5 繰延税金資産		2,468		2,015		1,778	
6 その他		4,299		5,179		5,680	
貸倒引当金		328		296		267	
流動資産合計		115,871	54.4	113,448	52.8	112,897	53.2
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		49,642		51,647		50,554	
(2) 機械装置及び 運搬具		130,670		136,420		131,635	
(3) 工具器具及び備品		12,998		13,685		13,212	
(4) その他		10,733		11,028		11,010	
減価償却累計額		120,398		128,748		122,266	
有形固定資産合計		83,646	39.3	84,034	39.1	84,146	39.7
2 無形固定資産		1,224	0.6	1,116	0.5	1,161	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		6,106		8,344		6,734	
(2) 繰延税金資産		3,810		5,866		5,393	
(3) その他		2,346		1,952		1,898	
貸倒引当金		4		-		-	
投資その他の 資産合計		12,259	5.7	16,163	7.6	14,026	6.6
固定資産合計		97,130	45.6	101,313	47.2	99,334	46.8
資産合計		213,001	100.0	214,762	100.0	212,231	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	16,544		18,467		21,793	
2	短期借入金	3,554		6,477		6,020	
3	一年以内返済予定 の長期借入金	10,000		1,393		-	
4	未払金	6,328		5,094		4,816	
5	未払法人税等	1,212		1,306		955	
6	繰延税金負債	16		10		9	
7	賞与引当金	2,226		2,172		1,704	
8	事業再編損失引当金	909		22		230	
9	その他	5,694		5,800		5,750	
	流動負債合計	46,487	21.8	40,744	19.0	41,279	19.4
固定負債							
1	転換社債	6,787		6,787		6,787	
2	長期借入金	2,929		10,366		11,660	
3	長期未払金	2,378		1,636		1,638	
4	繰延税金負債	7,423		7,291		6,884	
5	役員退職慰労引当金	120		122		117	
6	連結調整勘定	52		20		31	
7	その他	1,642		2,372		2,002	
	固定負債合計	21,333	10.0	28,598	13.3	29,123	13.7
	負債合計	67,821	31.8	69,343	32.3	70,403	33.1
(少数株主持分)							
	少数株主持分	164	0.1	167	0.1	161	0.1
(資本の部)							
	資本金	23,515	11.0	23,515	10.9	23,515	11.1
	資本剰余金	41,408	19.5	41,408	19.3	41,408	19.5
	利益剰余金	93,986	44.1	90,063	41.9	90,457	42.6
	その他有価証券 評価差額金	67	0.0	592	0.3	368	0.2
	為替換算調整勘定	12,667	5.9	8,983	4.2	12,758	6.0
	自己株式	1,294	0.6	1,344	0.6	1,323	0.6
	資本合計	145,015	68.1	145,252	67.6	141,667	66.8
	負債、少数株主持分 及び資本合計	213,001	100.0	214,762	100.0	212,231	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高			88,579 100.0		88,169 100.0		172,256 100.0
売上原価			68,282 77.1		72,538 82.3		139,703 81.1
売上総利益			20,296 22.9		15,630 17.7		32,552 18.9
販売費及び一般管理費	1		15,663 17.7		14,733 16.7		30,497 17.7
営業利益			4,632 5.2		897 1.0		2,055 1.2
営業外収益							
1 受取利息		180		249		405	
2 受取配当金		22		27		37	
3 為替差益		98		15		-	
4 連結調整勘定償却額		20		9		41	
5 持分法による 投資利益		40		78		105	
6 その他		184	547 0.6	288	669 0.8	643	1,233 0.7
営業外費用							
1 支払利息		127		167		295	
2 為替差損		-		-		420	
3 その他		160	288 0.3	199	367 0.4	598	1,314 0.8
経常利益			4,891 5.5		1,199 1.4		1,973 1.1
特別利益							
1 固定資産売却益	2	-		91		8	
2 投資有価証券売却益		-		22		-	
3 貸倒引当金戻入額		9		4		72	
4 退職給付制度改定益		24		-		24	
5 その他		7	41 0.0	-	118 0.1	4	110 0.1
特別損失							
1 固定資産除却 売却損	3	232		326		1,075	
2 減損損失	4	-		24		-	
3 事業再編損失	5	915		-		902	
4 その他		77	1,225 1.3	40	391 0.4	245	2,223 1.3
税金等調整前 中間純利益又は 税金等調整前 当期純損失()			3,707 4.2		926 1.1		139 0.1
法人税、住民税 及び事業税		899		994		1,428	
法人税等調整額		646	1,546 1.8	277	716 0.9	793	635 0.3
少数株主利益			2 0.0		- -		0 0.0
少数株主損失			- -		3 0.0		- -
中間純利益又は 当期純損失()			2,159 2.4		212 0.2		774 0.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			41,408		41,408		41,408
資本剰余金 中間期末(期末)残高			41,408		41,408		41,408
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			92,482		90,457		92,482
利益剰余金増加高							
中間純利益			2,159		212		
利益剰余金減少高							
1 当期純損失						774	
2 配当金		596		596		1,193	
3 役員賞与		58	655	10	606	58	2,025
利益剰余金 中間期末(期末)残高			93,986		90,063		90,457

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 純利益又は税金等調整前 当期純損失()		3,707	926	139
2 減価償却費		9,098	8,416	17,984
3 減損損失			24	
4 連結調整勘定償却額		20	9	41
5 貸倒引当金の増減額		9	16	73
6 賞与引当金の増減額		56	457	462
7 事業再編損失引当金の 増減額		909	208	230
8 退職給付引当金の減少額		865		911
9 役員退職慰労引当金の 減少額		377	15	374
10 受取利息及び受取配当金		202	276	442
11 支払利息		127	167	295
12 持分法による投資利益		40	78	105
13 固定資産除却売却損益		232	235	1,075
14 投資有価証券売却損益			19	
15 退職給付制度改定に伴う 清算未払金の減少額		10,301	3	11,251
16 売上債権の増減額		2,419	730	467
17 たな卸資産の増減額		2,747	127	1,358
18 仕入債務の増減額		2,839	4,456	2,666
19 その他		3,560	854	1,246
小計		2,706	6,886	7,871
20 利息及び配当金の受取額		244	321	501
21 利息の支払額		75	95	324
22 法人税等の支払額		1,358	684	2,193
営業活動による キャッシュ・フロー		1,516	6,427	5,853
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 固定資産の取得 による支出		11,747	6,628	22,464
2 固定資産の売却 による収入		14	138	25
3 投資有価証券 の取得による支出		50	1,219	50
4 投資有価証券 の売却による収入			41	
5 貸付けによる支出		3	0	43
6 貸付金の回収による収入		50	19	250
7 その他		1,884	405	2,680
投資活動による キャッシュ・フロー		9,850	8,054	19,601

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額		1,553	351	3,971
2 長期借入れによる収入		1,997	31	11,098
3 長期借入金の 返済による支出			37	10,425
4 自己株式の取得による 支出額		35	20	64
5 配当金の支払額		596	596	1,193
財務活動による キャッシュ・フロー		2,917	272	3,386
現金及び現金同等物に係る 換算差額		882	799	854
現金及び現金同等物 の減少額		4,533	1,100	9,506
現金及び現金同等物 の期首残高		40,752	31,245	40,752
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額			2	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		36,218	30,147	31,245

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 27社 主要な連結子会社の名称 台湾太陽誘電股份有限公司 韓国太陽誘電(株) TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE LTD 香港太陽誘電有限公司 TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC. 東莞太陽誘電有限公司 TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN. BHD. 太陽誘電(廣東)有限公司 韓国慶南太陽誘電(株) 太陽誘電(上海)電子貿易有限 公司 赤城電子(株) (株)ザッツ福島</p> <p>なお、太陽誘電(深圳)電子 貿易有限公司は新規設立のため、当中間連結会計期間より 連結の範囲に含めておりま す。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社は全て持分法を適用 しております。</p> <p>関連会社の数 3社 関連会社の名称 中紀精機(株) (株)スタート・ラボ TAIYO YUDEN (MALAYSIA) SDN. BHD.</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 連結子会社の中間決算日は、 一部の在外連結子会社を除き中 間連結決算日と一致しておりま す。</p> <p>これらの子会社の中間決算日 は6月30日ではありますが、中間 連結財務諸表の作成に当たっ ては、9月30日付で仮決算をし ております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 29社 主要な連結子会社の名称 台湾太陽誘電股份有限公司 韓国太陽誘電(株) TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE LTD 香港太陽誘電有限公司 TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC. 東莞太陽誘電有限公司 TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN. BHD. 太陽誘電(廣東)有限公司 韓国慶南太陽誘電(株) 太陽誘電(上海)電子貿易有限 公司 赤城電子(株) (株)ザッツ福島</p> <p>なお、TAIYO YUDEN (MALA YSIA) SDN. BHD.は株式を追 加取得したことにより、当中 間連結会計期間より持分法適 用会社から連結の範囲に含め ております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社は全て持分法を適用 しております。</p> <p>関連会社の数 2社 関連会社の名称 中紀精機(株) (株)スタート・ラボ</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 28社 主要な連結子会社の名称 台湾太陽誘電股份有限公司 韓国太陽誘電(株) TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE LTD 香港太陽誘電有限公司 TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC. 東莞太陽誘電有限公司 TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN. BHD. 太陽誘電(廣東)有限公司 韓国慶南太陽誘電(株) 太陽誘電(上海)電子貿易有限 公司 赤城電子(株) (株)ザッツ福島</p> <p>なお、太陽誘電(深圳)電子 貿易有限公司、SAN MARCOS ADVANCED DEVELOPMENT, INC. は新規設立のため、当連結会 計年度より連結の範囲に含め ております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社は全て持分法を適用 しております。</p> <p>関連会社の数 3社 関連会社の名称 中紀精機(株) (株)スタート・ラボ TAIYO YUDEN (MALAYSIA) SDN. BHD.</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関す る事項 連結子会社の事業年度末日は 一部の在外連結子会社を除き連 結決算日と一致しております。</p> <p>これらの子会社の決算日は12 月31日ではありますが、連結財務 諸表の作成に当たっては、連結 決算日で仮決算をしておりま す。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 製品、商品 ...主として総平均法による原価法 仕掛品 ...総平均法による原価法 原材料、貯蔵品 ...先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は法人税法に規定された方法に基づく定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 また、在外連結子会社は主として定額法によっております。 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は法人税法に規定された方法に基づく定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を損益帰属方式で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 製品、商品 ...同左 仕掛品 ...同左 原材料、貯蔵品 ...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...同左</p> <p>たな卸資産 製品、商品 ...同左 仕掛品 ...同左 原材料、貯蔵品 ...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

また、在外連結子会社は定額法によっております。		
-------------------------	--	--

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、在外連結子会社は主として個別見積による回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、主として支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>事業再編損失引当金 生産拠点の生産集約化に伴い今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>(追加情報) 一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成16年 6月 30日付で適格退職年金契約を解除したことに伴い、当中間連結会計期間において退職給付引当金を全額取り崩しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>事業再編損失引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>事業再編損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>(追加情報) 一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成16年 6月 30日付で適格退職年金契約を解除したことに伴い、当連結会計年度において退職給付引当金を全額取り崩しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、取引すべてが将来の売却予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>なお、振当処理によっている為替予約取引及び特例処理によっている金利スワップについては、中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、取引すべてが将来の売却予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>なお、振当処理によっている為替予約取引及び特例処理によっている金利スワップについては、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は24百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、金額的重要性が高まったため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「未払金」は3,719百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、59百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に106百万円計上しております。</p>		<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に208百万円計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>保証債務</p> <p>連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金について保証を行っております。</p> <p>エルメック(株) 2百万円</p> <p>高崎市倉賀野団地 51</p> <p>鍍金協同組合</p> <hr/> <p>計 53</p>	<p>保証債務</p> <p>連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金について保証を行っております。</p> <p>高崎市倉賀野団地 39百万円</p> <p>鍍金協同組合</p>	<p>保証債務</p> <p>連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金について保証を行っております。</p> <p>高崎市倉賀野団地 45百万円</p> <p>鍍金協同組合</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>運賃及び 手数料</td><td>2,611百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>3,842</td></tr> <tr><td>従業員 給料手当</td><td>3,797</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>440</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>308</td></tr> </table>	運賃及び 手数料	2,611百万円	研究開発費	3,842	従業員 給料手当	3,797	賞与引当金 繰入額	440	減価償却費	308	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>運賃及び 手数料</td><td>2,660百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>3,366</td></tr> <tr><td>従業員 給料手当</td><td>3,374</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>619</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>286</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>44百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>47</td></tr> <tr><td>計</td><td>91</td></tr> </table>	運賃及び 手数料	2,660百万円	研究開発費	3,366	従業員 給料手当	3,374	賞与引当金 繰入額	619	減価償却費	286	機械装置 及び運搬具	44百万円	その他	47	計	91	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>運賃及び 手数料</td><td>5,057百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>7,581</td></tr> <tr><td>従業員 給料手当</td><td>7,569</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>551</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>617</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>8</td></tr> </table>	運賃及び 手数料	5,057百万円	研究開発費	7,581	従業員 給料手当	7,569	賞与引当金 繰入額	551	減価償却費	617	機械装置 及び運搬具	7百万円	その他	1	計	8																		
運賃及び 手数料	2,611百万円																																																													
研究開発費	3,842																																																													
従業員 給料手当	3,797																																																													
賞与引当金 繰入額	440																																																													
減価償却費	308																																																													
運賃及び 手数料	2,660百万円																																																													
研究開発費	3,366																																																													
従業員 給料手当	3,374																																																													
賞与引当金 繰入額	619																																																													
減価償却費	286																																																													
機械装置 及び運搬具	44百万円																																																													
その他	47																																																													
計	91																																																													
運賃及び 手数料	5,057百万円																																																													
研究開発費	7,581																																																													
従業員 給料手当	7,569																																																													
賞与引当金 繰入額	551																																																													
減価償却費	617																																																													
機械装置 及び運搬具	7百万円																																																													
その他	1																																																													
計	8																																																													
<p>3 固定資産除却売却損の内容は 次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>固定資産 除却損 (百万円)</th> <th>固定資産 売却損 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>34</td><td>-</td><td>34</td></tr> <tr><td>機械装置 及び 運搬具</td><td>134</td><td>0</td><td>134</td></tr> <tr><td>その他</td><td>63</td><td>0</td><td>63</td></tr> <tr><td>計</td><td>232</td><td>0</td><td>232</td></tr> </tbody> </table>	区分	固定資産 除却損 (百万円)	固定資産 売却損 (百万円)	計 (百万円)	建物及び 構築物	34	-	34	機械装置 及び 運搬具	134	0	134	その他	63	0	63	計	232	0	232	<p>3 固定資産除却売却損の内容は 次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>固定資産 除却損 (百万円)</th> <th>固定資産 売却損 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>59</td><td>-</td><td>59</td></tr> <tr><td>機械装置 及び 運搬具</td><td>198</td><td>35</td><td>234</td></tr> <tr><td>その他</td><td>31</td><td>1</td><td>32</td></tr> <tr><td>計</td><td>289</td><td>37</td><td>326</td></tr> </tbody> </table>	区分	固定資産 除却損 (百万円)	固定資産 売却損 (百万円)	計 (百万円)	建物及び 構築物	59	-	59	機械装置 及び 運搬具	198	35	234	その他	31	1	32	計	289	37	326	<p>3 固定資産除却売却損の内容は 次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>固定資産 除却損 (百万円)</th> <th>固定資産 売却損 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>50</td><td>-</td><td>50</td></tr> <tr><td>機械装置 及び 運搬具</td><td>895</td><td>0</td><td>896</td></tr> <tr><td>その他</td><td>127</td><td>0</td><td>128</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,073</td><td>1</td><td>1,075</td></tr> </tbody> </table>	区分	固定資産 除却損 (百万円)	固定資産 売却損 (百万円)	計 (百万円)	建物及び 構築物	50	-	50	機械装置 及び 運搬具	895	0	896	その他	127	0	128	計	1,073	1	1,075
区分	固定資産 除却損 (百万円)	固定資産 売却損 (百万円)	計 (百万円)																																																											
建物及び 構築物	34	-	34																																																											
機械装置 及び 運搬具	134	0	134																																																											
その他	63	0	63																																																											
計	232	0	232																																																											
区分	固定資産 除却損 (百万円)	固定資産 売却損 (百万円)	計 (百万円)																																																											
建物及び 構築物	59	-	59																																																											
機械装置 及び 運搬具	198	35	234																																																											
その他	31	1	32																																																											
計	289	37	326																																																											
区分	固定資産 除却損 (百万円)	固定資産 売却損 (百万円)	計 (百万円)																																																											
建物及び 構築物	50	-	50																																																											
機械装置 及び 運搬具	895	0	896																																																											
その他	127	0	128																																																											
計	1,073	1	1,075																																																											
<p>5 事業再編損失は、シンガポ ール拠点の生産機能を中国及び日 本に移管し、生産集約化するこ とに伴う損失であります。 なお、事業再編損失には、事 業再編損失引当金繰入額909百 万円を含んでおります。</p>	<p>4 減損損失 当中間連結会計期間におい て、当社グループは、以下の資 産グループについて減損損失を 計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>群馬県榛名町</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については管理会 計上の区分を基準に、遊休資産 については個別物件単位で、ま た、本社・研究所等については 共用資産として、資産グルー ピングを行っております。 その結果、今後の利用計画が なく、時価も著しく下落してい る遊休資産について減損損失を 認識いたしました。 なお、回収可能価額は正味売 却価額を使用し、相続税評価額 により算出しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	群馬県榛名町	24	<p>5 シンガポール拠点の生産機能 を中国及び日本に移管し、生産 集約化したことに伴う損失であ ります。 なお、事業再編損失には事業 再編損失引当金繰入額230百万 円を含んでおります。</p>																																																				
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																											
遊休	土地	群馬県榛名町	24																																																											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係
現金及び預金勘定 38,822百万円	現金及び預金勘定 33,003百万円	現金及び預金勘定 33,756百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 2,603	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 2,856	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 2,511
現金及び現金同等物 <u>36,218</u>	現金及び現金同等物 <u>30,147</u>	現金及び現金同等物 <u>31,245</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,478</td> <td>542</td> <td>3,020</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,146</td> <td>341</td> <td>1,487</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,331</td> <td>201</td> <td>1,532</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>484百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,048</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,532</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>285百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>285</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,478	542	3,020	減価償却累計額相当額	1,146	341	1,487	中間期末残高相当額	1,331	201	1,532	1年以内	484百万円	1年超	1,048	合計	1,532	支払リース料	285百万円	減価償却費相当額	285	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,484</td> <td>409</td> <td>2,893</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,273</td> <td>235</td> <td>1,509</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,210</td> <td>173</td> <td>1,384</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>465百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>918</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,384</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>256百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>256</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,484	409	2,893	減価償却累計額相当額	1,273	235	1,509	中間期末残高相当額	1,210	173	1,384	1年以内	465百万円	1年超	918	合計	1,384	支払リース料	256百万円	減価償却費相当額	256	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,321</td> <td>458</td> <td>2,779</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,126</td> <td>291</td> <td>1,418</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,194</td> <td>166</td> <td>1,361</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>468百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>893</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,361</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>541百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>541</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,321	458	2,779	減価償却累計額相当額	1,126	291	1,418	期末残高相当額	1,194	166	1,361	1年以内	468百万円	1年超	893	合計	1,361	支払リース料	541百万円	減価償却費相当額	541
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	2,478	542	3,020																																																																													
減価償却累計額相当額	1,146	341	1,487																																																																													
中間期末残高相当額	1,331	201	1,532																																																																													
1年以内	484百万円																																																																															
1年超	1,048																																																																															
合計	1,532																																																																															
支払リース料	285百万円																																																																															
減価償却費相当額	285																																																																															
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	2,484	409	2,893																																																																													
減価償却累計額相当額	1,273	235	1,509																																																																													
中間期末残高相当額	1,210	173	1,384																																																																													
1年以内	465百万円																																																																															
1年超	918																																																																															
合計	1,384																																																																															
支払リース料	256百万円																																																																															
減価償却費相当額	256																																																																															
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	2,321	458	2,779																																																																													
減価償却累計額相当額	1,126	291	1,418																																																																													
期末残高相当額	1,194	166	1,361																																																																													
1年以内	468百万円																																																																															
1年超	893																																																																															
合計	1,361																																																																															
支払リース料	541百万円																																																																															
減価償却費相当額	541																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券
 その他有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	4,176	4,291	114
その他	42	40	1
合計	4,219	4,332	113

2 時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場外国債券	1
合計	1

(2) その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	107
合計	107

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券
 その他有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	5,372	6,361	988
その他	42	48	5
合計	5,414	6,409	994

2 時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場外国債券	1
合計	1

(2) その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	108
投資事業有限責任組合及びそれに 類する組合への出資	59
合計	168

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	4,162	4,781	618
その他	42	41	0
合計	4,205	4,823	618

2 時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場外国債券	1
合計	1

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	107
投資事業有限責任組合及びそれに 類する組合への出資	72
合計	179

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	3,281	-	3,317	35

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、該当する事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、該当する事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当社及び連結子会社の事業として「電子部品事業」及び「その他事業」に区分しておりますが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「電子部品事業」の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社及び連結子会社の事業として「電子部品事業」及び「その他事業」に区分しておりますが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「電子部品事業」の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社及び連結子会社の事業として「電子部品事業」及び「その他事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「電子部品事業」の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)					
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,372	39,490	12,715	88,579		88,579
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	59,975	34,107	544	94,626	(94,626)	
計	96,347	73,597	13,260	183,206	(94,626)	88,579
営業費用	93,973	71,588	12,874	178,436	(94,490)	83,946
営業利益	2,374	2,009	385	4,769	(136)	4,632

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....台湾、香港、韓国、中国、マレーシア、シンガポール
 (2) その他の地域.....アメリカ、ドイツ

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,517	46,977	11,673	88,169		88,169
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	55,331	36,088	560	91,980	(91,980)	
計	84,849	83,066	12,234	180,149	(91,980)	88,169
営業費用	88,201	79,441	11,966	179,609	(92,337)	87,272
営業利益又は営業損失()	3,352	3,624	267	539	357	897

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....台湾、香港、韓国、中国、マレーシア、シンガポール
 (2) その他の地域.....アメリカ、ドイツ

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	71,903	77,368	22,984	172,256		172,256
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	108,282	63,883	1,147	173,313	(173,313)	
計	180,186	141,251	24,132	345,570	(173,313)	172,256
営業費用	181,598	138,649	23,890	344,139	(173,938)	170,201
営業利益又は営業損失()	1,412	2,601	241	1,430	624	2,055

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア.....台湾、香港、韓国、中国、マレーシア、シンガポール
(2) その他の地域.....アメリカ、ドイツ

【海外売上高】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				
	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	39,802	6,865	4,881	465	52,015
連結売上高(百万円)					88,579
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	44.9	7.8	5.5	0.5	58.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....台湾、香港、韓国、中国、マレーシア、シンガポール
 (2) 北米.....アメリカ、カナダ
 (3) ヨーロッパ.....ドイツ、イギリス、フィンランド、スウェーデン、フランス、イタリア
 (4) その他の地域.....南米、中東
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				
	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	49,205	6,396	4,081	535	60,218
連結売上高(百万円)					88,169
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	55.8	7.3	4.6	0.6	68.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....台湾、香港、韓国、中国、マレーシア、シンガポール
 (2) 北米.....アメリカ、カナダ
 (3) ヨーロッパ.....ドイツ、イギリス、フィンランド、スウェーデン、フランス、イタリア
 (4) その他の地域.....南米、中東
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	78,143	12,691	8,848	643	100,327
連結売上高(百万円)					172,256
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	45.3	7.4	5.1	0.4	58.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....台湾、香港、韓国、中国、マレーシア、シンガポール
 (2) 北米.....アメリカ、カナダ
 (3) ヨーロッパ.....ドイツ、イギリス、フィンランド、スウェーデン、フランス、イタリア
 (4) その他の地域.....南米、中東
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,215.60円	1株当たり純資産額 1,218.01円	1株当たり純資産額 1,187.69円
1株当たり中間純利益 18.10円	1株当たり中間純利益 1.78円	1株当たり当期純損失 6.58円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 17.48円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在するものの当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益又は当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間純利益 又は当期純損失()			
中間純利益又は 当期純損失()(百万円)	2,159	212	774
普通株主に帰属しない金額(百万円) (利益処分による役員賞与)	- (-)	- (-)	10 (10)
普通株式に係る中間純利益 又は当期純損失()(百万円)	2,159	212	785
普通株式の期中平均株式数(千株)	119,310	119,263	119,296
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円) 支払利息(税額相当額控除後)	23	-	-
中間(当期)純利益調整額(百万円)	2,182	-	-
普通株式増加数(千株) 転換社債	5,558	-	-
普通株式増加数(千株)	5,558	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		(転換社債) 第2回無担保転換社債(額面総額6,787百万円) 概要につきましては、第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	(転換社債) 第2回無担保転換社債(額面総額6,787百万円) 概要につきましては、第5経理の状況 1連結財務諸表等連結附属明細表の社債明細表に記載のとおりであります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		14,813		11,030		10,223	
2 受取手形		2,633		1,340		2,030	
3 売掛金		34,862		34,748		28,775	
4 たな卸資産		12,168		10,561		11,863	
5 繰延税金資産		1,935		2,029		1,785	
6 短期貸付金		11,329		12,838		12,586	
7 未収入金		6,453		6,342		6,614	
8 その他	3	1,776		1,440		2,043	
貸倒引当金		5		5		5	
流動資産合計		85,967	51.3	80,326	48.6	75,917	47.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		8,612		7,968		8,304	
(2) 機械及び装置		11,469		11,250		11,631	
(3) 土地		4,576		4,263		4,286	
(4) 建設仮勘定		1,332		2,365		1,175	
(5) その他		1,848		1,510		1,666	
有形固定資産合計		27,838	16.6	27,358	16.6	27,063	17.1
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		745		587		691	
(2) その他		142		301		207	
無形固定資産合計		887	0.5	888	0.5	899	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,355		6,490		4,916	
(2) 関係会社株式		40,931		41,271		41,271	
(3) 長期貸付金		3,424		3,046		2,972	
(4) 繰延税金資産		3,599		5,496		5,017	
(5) その他		525		377		378	
貸倒引当金		4					
投資その他の 資産合計		52,832	31.6	56,682	34.3	54,556	34.4
固定資産合計		81,559	48.7	84,929	51.4	82,519	52.1
資産合計		167,526	100.0	165,255	100.0	158,436	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形	165		163		228	
2	買掛金	20,758		25,892		17,262	
3	短期借入金	6,330		6,820		6,646	
4	一年以内返済予定の 長期借入金	10,000		1,393			
5	未払金	5,029		3,277		4,007	
6	未払費用	4,760		3,641		3,632	
7	未払法人税等	120		106		255	
8	賞与引当金	1,558		1,456		1,268	
9	その他	4,412		2,893		2,990	
	流動負債合計	53,136	31.7	45,645	27.6	36,291	22.9
固定負債							
1	転換社債	6,787		6,787		6,787	
2	長期借入金	2,929		10,366		11,660	
3	長期未払金	2,343		1,617		1,619	
4	その他	552		870		872	
	固定負債合計	12,612	7.5	19,641	11.9	20,940	13.2
	負債合計	65,749	39.2	65,287	39.5	57,232	36.1
(資本の部)							
	資本金	23,515	14.1	23,515	14.2	23,515	14.9
	資本剰余金						
	資本準備金	41,408		41,408		41,408	
	資本剰余金合計	41,408	24.7	41,408	25.1	41,408	26.1
	利益剰余金						
1	利益準備金	2,947		2,947		2,947	
2	任意積立金	32,145		29,214		32,145	
3	中間(当期)未処分 利益	2,987		3,633		2,142	
	利益剰余金合計	38,080	22.7	35,795	21.7	37,235	23.5
	その他有価証券 評価差額金	67	0.0	592	0.3	368	0.2
	自己株式	1,294	0.7	1,344	0.8	1,323	0.8
	資本合計	101,777	60.8	99,967	60.5	101,204	63.9
	負債資本合計	167,526	100.0	165,255	100.0	158,436	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			74,886	100.0		71,544	100.0		139,718	100.0
売上原価	1		63,858	85.2		66,479	92.9		123,325	88.3
売上総利益			11,028	14.8		5,065	7.1		16,393	11.7
販売費及び一般管理費	1		10,301	13.8		9,206	12.9		19,907	14.2
営業利益又は 営業損失()			726	1.0		4,140	5.8		3,514	2.5
営業外収益										
1 受取利息		76			158			221		
2 受取配当金		537			2,831			3,663		
3 為替差益					29					
4 その他		203	816	1.1	161	3,180	4.5	637	4,522	3.2
営業外費用										
1 支払利息		100			140			254		
2 社債利息		39			39			78		
3 為替差損		244						555		
4 その他	1	104	488	0.7	176	355	0.5	177	1,065	0.7
経常利益又は 経常損失()			1,054	1.4		1,315	1.8		57	0.0
特別利益										
1 固定資産売却益	2	22			14			104		
2 投資有価証券売却益					22					
3 その他			22	0.0		36	0.1	0	104	0.1
特別損失										
1 固定資産除却売却損	3	196			188			575		
2 減損損失	4				22					
3 その他		75	271	0.3	40	251	0.4	120	695	0.5
税引前中間純利益 又は税引前中間 (当期)純損失()			805	1.1		1,530	2.1		648	0.4
法人税、住民税 及び事業税		153			188			419		
法人税等調整額		188	341	0.5	874	686	0.9	1,284	864	0.6
中間(当期)純利益 又は中間純損失()			464	0.6		843	1.2		216	0.2
前期繰越利益			2,522			4,477			2,522	
中間配当額									596	
中間(当期) 未処分利益			2,987			3,633			2,142	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定して おります。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、商品、仕掛品 ...総平均法による原価法 原材料、貯蔵品 ...先入先出法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同 一の基準による定率法によっ ております。 ただし、平成10年4月1日以 降取得した建物(建物附属設備 は除く)については、定額法に よっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同 一の基準による定額法によっ ております。 ただし、ソフトウェア(自社 利用分)については、社内にお ける利用可能期間(主に5年) に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備える ため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回 収可能性を検討し回収不能見込</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責 任組合及びそれに類する 組合への出資(証券取引 法第2条第2項により有 価証券とみなされるも の)については、組合契 約に規定される決算報告 日に応じて入手可能な最 近の決算書を基礎とし、 持分相当額を損益帰属方 式で取り込む方法によっ ております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品、商品、仕掛品 ...同左 原材料、貯蔵品 ...同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定してあり ます。) 時価のないもの ...同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、商品、仕掛品 ...同左 原材料、貯蔵品 ...同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

額を計上しております。

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 平成16年5月11日開催の取締役会において、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。それに伴い、平成16年6月末において役員退職慰労引当金を全額取り崩しております。</p> <p>なお、任期中の取締役3名及び監査役2名につきましては、平成16年6月29日開催の定時株主総会において、将来の退職時に支給することとされた未払退職慰労金158百万円を固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を適用しております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を適用しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、ヘッジ会計の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を適用しております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を適用しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 平成16年5月11日開催の取締役会において、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。それに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩しております。</p> <p>なお、平成16年6月29日開催の定時株主総会において、将来の退職時に支給することとされた任期中の取締役3名及び監査役2名に係る未払退職慰労金158百万円は、固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権</p> <p>b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の取組については、社内リスク管理規定に基づき、実需の範囲内とし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権及び予定取引</p> <p>b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、取引すべてが将来の売却予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。 なお、振当処理によっている為替予約取引及び特例処理によっている金利スワップについては、中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、取引すべてが将来の売却予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。 なお、振当処理によっている為替予約取引及び特例処理によっている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純損失は22百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、金額的重要性が高まったため、当中間会計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「未払金」は3,292百万円であります。</p> <p>(中間損益計算書関係)</p> <p>前中間会計期間において区分掲記しておりました「支払補償金」は、金額的重要性が小さいことにより、当中間会計期間より営業外費用の「その他」に含めることとしました。</p> <p>なお、当中間会計期間の「支払補償金」は19百万円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、59百万円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(中間損益計算書関係)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に90百万円計上しております。</p>		<p>(損益計算書関係)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に179百万円計上しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 56,903百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 56,938百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 56,597百万円
2 保証債務 下記会社の金融機関からの借入金について保証を行っております。 エルメック㈱ 2百万円		
3 消費税等の取扱い 仕入等に係る仮払消費税等及び売上等に係る仮受消費税等は相殺し、その差額は流動資産の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	3 消費税等の取扱い 同左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
1 減価償却実施額 有形固定資産 1,974百万円 無形固定資産 156	1 減価償却実施額 有形固定資産 1,882百万円 無形固定資産 139	1 減価償却実施額 有形固定資産 4,147百万円 無形固定資産 304																																																												
2 固定資産売却益は機械及び装置の売却であります。	2 固定資産売却益は機械及び装置の売却であります。	2 固定資産売却益は機械及び装置の売却であります。																																																												
3 固定資産除却売却損の内容は次のとおりであります。	3 固定資産除却売却損の内容は次のとおりであります。	3 固定資産除却売却損の内容は次のとおりであります。																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>固定資産 除却損 (百万円)</th> <th>固定資産 売却損 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>6</td> <td>-</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>121</td> <td>-</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>67</td> <td>0</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>196</td> <td>0</td> <td>196</td> </tr> </tbody> </table>	区分	固定資産 除却損 (百万円)	固定資産 売却損 (百万円)	計 (百万円)	建物	6	-	6	機械及び装置	121	-	121	その他	67	0	67	計	196	0	196	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>固定資産 除却損 (百万円)</th> <th>固定資産 売却損 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>25</td> <td>-</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>104</td> <td>0</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>58</td> <td>-</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>187</td> <td>0</td> <td>188</td> </tr> </tbody> </table>	区分	固定資産 除却損 (百万円)	固定資産 売却損 (百万円)	計 (百万円)	建物	25	-	25	機械及び装置	104	0	104	その他	58	-	58	計	187	0	188	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>固定資産 除却損 (百万円)</th> <th>固定資産 売却損 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>403</td> <td>-</td> <td>403</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>63</td> <td>-</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>107</td> <td>0</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>574</td> <td>0</td> <td>575</td> </tr> </tbody> </table>	区分	固定資産 除却損 (百万円)	固定資産 売却損 (百万円)	計 (百万円)	機械及び装置	403	-	403	工具器具及び備品	63	-	63	その他	107	0	108	計	574	0	575
区分	固定資産 除却損 (百万円)	固定資産 売却損 (百万円)	計 (百万円)																																																											
建物	6	-	6																																																											
機械及び装置	121	-	121																																																											
その他	67	0	67																																																											
計	196	0	196																																																											
区分	固定資産 除却損 (百万円)	固定資産 売却損 (百万円)	計 (百万円)																																																											
建物	25	-	25																																																											
機械及び装置	104	0	104																																																											
その他	58	-	58																																																											
計	187	0	188																																																											
区分	固定資産 除却損 (百万円)	固定資産 売却損 (百万円)	計 (百万円)																																																											
機械及び装置	403	-	403																																																											
工具器具及び備品	63	-	63																																																											
その他	107	0	108																																																											
計	574	0	575																																																											
	<p>4 減損損失 当中間会計期間において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>群馬県榛名町</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については管理会計上の区分を基準に、遊休資産については個別物件単位で、また、本社・研究所等については共用資産として、資産グルーピングを行っております。 その結果、今後の利用計画がなく、時価も著しく下落している遊休資産について減損損失を認識いたしました。 なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、相続税評価額により算出しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	群馬県榛名町	22																																																					
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																											
遊休	土地	群馬県榛名町	22																																																											

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>その他(工具 器具及び備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>861</td> <td>418</td> <td>1,279</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>562</td> <td>261</td> <td>823</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>299</td> <td>156</td> <td>456</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	その他(工具 器具及び備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	861	418	1,279	減価償却累計額相当額	562	261	823	中間期末残高相当額	299	156	456	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>その他(工具 器具及び備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>660</td> <td>308</td> <td>969</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>484</td> <td>181</td> <td>666</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>176</td> <td>126</td> <td>302</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	その他(工具 器具及び備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	660	308	969	減価償却累計額相当額	484	181	666	中間期末残高相当額	176	126	302	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>その他(工具 器具及び備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>660</td> <td>351</td> <td>1,012</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>426</td> <td>232</td> <td>658</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>234</td> <td>119</td> <td>353</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	その他(工具 器具及び備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	660	351	1,012	減価償却累計額相当額	426	232	658	期末残高相当額	234	119	353
	機械及び装置 (百万円)	その他(工具 器具及び備品) (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	861	418	1,279																																															
減価償却累計額相当額	562	261	823																																															
中間期末残高相当額	299	156	456																																															
	機械及び装置 (百万円)	その他(工具 器具及び備品) (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	660	308	969																																															
減価償却累計額相当額	484	181	666																																															
中間期末残高相当額	176	126	302																																															
	機械及び装置 (百万円)	その他(工具 器具及び備品) (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	660	351	1,012																																															
減価償却累計額相当額	426	232	658																																															
期末残高相当額	234	119	353																																															
(注) 未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>456</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	195百万円	1年超	260	合計	456	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>302</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	153百万円	1年超	149	合計	302	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>172百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>353</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	172百万円	1年超	181	合計	353																														
1年以内	195百万円																																																	
1年超	260																																																	
合計	456																																																	
1年以内	153百万円																																																	
1年超	149																																																	
合計	302																																																	
1年以内	172百万円																																																	
1年超	181																																																	
合計	353																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>134</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	134百万円	減価償却費相当額	134	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>91</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	91百万円	減価償却費相当額	91	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>239百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>239</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	239百万円	減価償却費相当額	239																																				
支払リース料	134百万円																																																	
減価償却費相当額	134																																																	
支払リース料	91百万円																																																	
減価償却費相当額	91																																																	
支払リース料	239百万円																																																	
減価償却費相当額	239																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2)【その他】

平成17年11月8日開催の取締役会において、平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、第65期中間配当金として1株につき5円(総額596百万円)を支払うことを決議しました。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 事業年度 (第64期) 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 平成17年6月29日 関東財務局長に提出。
- (2) 半期報告書の訂正報告書 平成17年5月10日 関東財務局長に提出。
第64期中 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) の半期報告書の訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

太陽誘電株式会社
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 金 本 敏 男 ㊟

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松 藤 雅 明 ㊟

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川 尻 慶 夫 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽誘電株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

太陽誘電株式会社
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 金 本 敏 男 ㊟

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松 藤 雅 明 ㊟

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川 尻 慶 夫 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽誘電株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

太陽誘電株式会社
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	金	本	敏	男	Ⓔ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	松	藤	雅	明	Ⓔ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	川	尻	慶	夫	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、太陽誘電株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

太陽誘電株式会社
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	金	本	敏	男	Ⓔ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	松	藤	雅	明	Ⓔ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	川	尻	慶	夫	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、太陽誘電株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。